

「総力戦の思想」——先行研究と本パネルの立場——

現代史上における総力戦の経験とは、域内の物的・人的

資源が戦争の遂行という至上の目的のために総動員されるという経験であり、またそれに伴って社会のあらゆる局面が合理的編成替えを蒙るといふ経験を指す。そこにおいては、既存の社会関係や思考の枠組みが、徹底した自己変革を要請された。このような戦時変革とその戦後への規定性という問題は、戦前・戦中との断絶を自らの正統性の根拠としてきた戦後の正統的な歴史観のもとでは、ほとんど問われることはなかったが、近年、当の戦後の問い直しが進むにつれ、ようやく主題化され始めたのである（山之内靖他編『総力戦と現代化』柏書房、一九九五年など）。本パネルセッションを構成する各報告も、近年のそのような研究動向

を踏まえたものである。

さて、人類の経験した最初の総力戦である第一次世界大戦に、日本は局外にあって漁夫の利を占めるようなかたちでしか関与しなかったが、しかし日本もまた、戦中・戦後の世界的な構造変動——大戦を契機としたヨーロッパの相対的な地位の低下と北米合衆国の相対的な地位の上昇、大戦中におけるロシア革命の勃発と戦後におけるその影響下での植民地ナショナリズムの高揚など——と無関係ではありえなかった。むしろこのような構造変動が、東アジアの政治・経済システムを国際関係の強い規定性のもとに組み込んでいくとともに、帝国日本の再編を促す原動力として作用したのである。

子安 宣邦

この構造変動のもと、大戦後の日本はヴェルサイユ・ワシントン体制下の国際関係への対応を迫られる。したがってこの時期には、狭義の——ヨーロッパ各国が経験したような国家総動員の構想という意味での——〈総力戦の思想〉の担い手はいまだ陸軍など思想界のかなり狭い範囲に限られており、一方広義の——先述のような世界的な構造変動に促された新たな言説的展開という意味での——〈総力戦の思想〉はいまだ実際の戦争の洗礼を受けておらず、その意味で総力戦の思想としては十分に自覚化も理論化もされていなかったものといえよう。しかしながら、満州事変から、満州国建国、国際連盟脱退、さらにはワシントン海軍軍縮条約破棄へと至る、ヴェルサイユ・ワシントン体制の崩壊過程において、そのような情況に変化が生じた。すなわち、このような情勢の変化のもとに、英米中心の世界秩序の超克（＝近代の超克、対ソ戦の準備、といった問題と絡み合いつつ、総力戦の問題が前景化してくるのである。一九三四年十月に陸軍省新聞班から発行された『国防の本義と其強化の提唱』は、当該期に総力戦の問題が具体性と切迫性をもって前景化してきたことを示す、重要なメルクマールであった。

一方、総力戦遂行のための対内的イデオロギーの形成という観点からみたとし最も重要な画期となったのは、『国

防の本義と其強化の提唱』の発行にやや遅れて起こった天皇機関説事件（一九三五年二月）と、それにつづく国体明徴・教学刷新の動きである。さらに、日本が自らを総力戦の隘路へと追い込んでいったのは、对中国侵略戦争の全面化という対外的な契機であった。総力戦段階への移行という観点からみる場合、一九三七・三八年の对中国全面戦争の開始とその泥沼化が、四一年の対英米開戦に先立つ決定的な画期となっていたという点に、着目しなければならない。

いま述べた点は、先行研究と本パネルの立場の違いという問題に関わっている。総力戦をめぐる近年の議論の出発点となっているのは、山之内靖氏らによる国際共同研究の成果であり、ここでは『第二次世界大戦期の国家総動員の経験が、国民国家の統合原理をいかに変容させたかを、国際比較を重視しつつ現代の問題として批判的に明らかにする』という立場がとられている。それに対し私たちは、第一に中国ナショナリズムの根強い抵抗こそが日本を総力戦の隘路へと追い込んでいったという点、また第二に日本においては植民地・占領地からの物的・人的資源の動員も総力戦構想の重要な一環をなしていたという点など、総じてアジア諸地域との関わりがさらに強調されるべきであると考えている。

以上の論点を踏まえて、本パネルでは、総力戦体制下の

思想情況に関して、哲学・倫理学・社会科学・文学の諸言説を題材に、その特質を明らかにする。主として取り上げるのは、戦時期の哲学者・倫理学者を動員した教学刷新評議会の議論、「東亜協同体論」など帝国本国の側からする政治学的言説、並びに植民地に関わる社会科学者の発言、さらには日本浪曼派の文学論である。本報告の射程は、戦力の思想が機能した情況を分析すると同時に、戦後の歴史的情況において再生する総力戦の思想を問うことに及んでいる。

（筑波女子大学教授）